

令和5年度

第2回 高崎市群馬地域振興協議会 次第

日 時：令和6年1月15日（月）

午前10時30分～

場 所：群馬支所 3階 311会議室

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

（1）群馬地域に関わる事業報告について

（2）群馬地域のまちづくりに関する意見について

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資料1 群馬地域に関わる事業報告一覧

資料2 群馬地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料 令和4年度 高崎市決算の概要

群馬地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属 (支所)
1～2	北谷遺跡保存整備事業	文化財保護課
3～5	群馬中央第二土地区画整理事業	区画整理課

群馬地域に関わる事業報告書

事務事業名	北谷遺跡保存整備事業	所属 (支所)	教育部文化財保護課
実施期間	平成12年度～全期	事業の種類	

【事業概要】

対 象	史跡指定地の保存整備		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
国指定史跡北谷遺跡(平成 17 年7月 14 日指定、令和2年3月 10 日追加指定)を適切に保存・管理するとともに、市民共通の歴史遺産として活用を図る。	市民共有の歴史遺産である北谷遺跡を後世に伝えていくために、史跡地の公有地化や内容確認発掘調査を進める。	指定面積 3.8ha 平成 12～15 年度 史跡範囲確認調査 平成 16 年度 調査報告書刊行 平成 23 年度 保存管理計画策定 平成 28 年度～ 公有地化 令和 5 年度～ 史跡内容確認発掘調査	

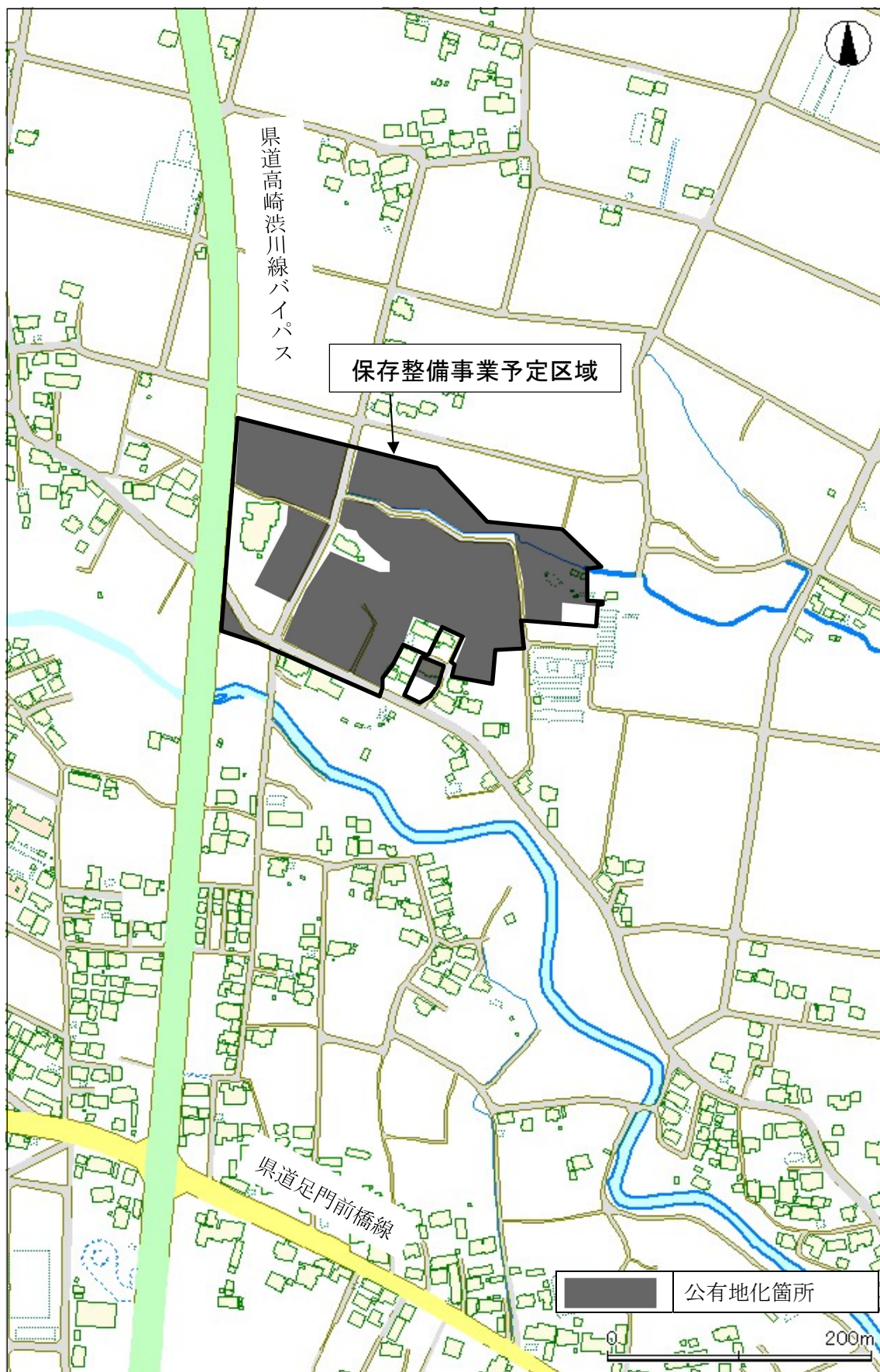
【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和4年度事業実績
合計	2,480	2,180	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡地の公有地化交渉 ・史跡地(既取得地)の除草管理
国	0	0	
県	0	0	
地方債	0	0	
その他	0	0	
一般	2,480	2,180	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和5年度事業進捗状況
合計	5,563	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡地の発掘調査 ・史跡地(既取得地)の除草管理
国	1,718	
県	515	
地方債	0	
その他	0	
一般	3,330	

北谷遺跡保存整備事業用地



群馬地域に関わる事業報告書

事業名	群馬中央第二土地区画整理事業	所属 (支所)	都市整備部区画整理課
実施期間	平成9年度～令和15年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象	中央第二土地区画整理事業		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
合理的な土地利用と公共公益施設の整備を進め、快適な住環境を備えた健全な市街地を形成する。	土地区画整理事業により整備する。	【施行面積】72.02ha 【総事業費】13,660百万円 【事業進捗率】4年度末60.4%	

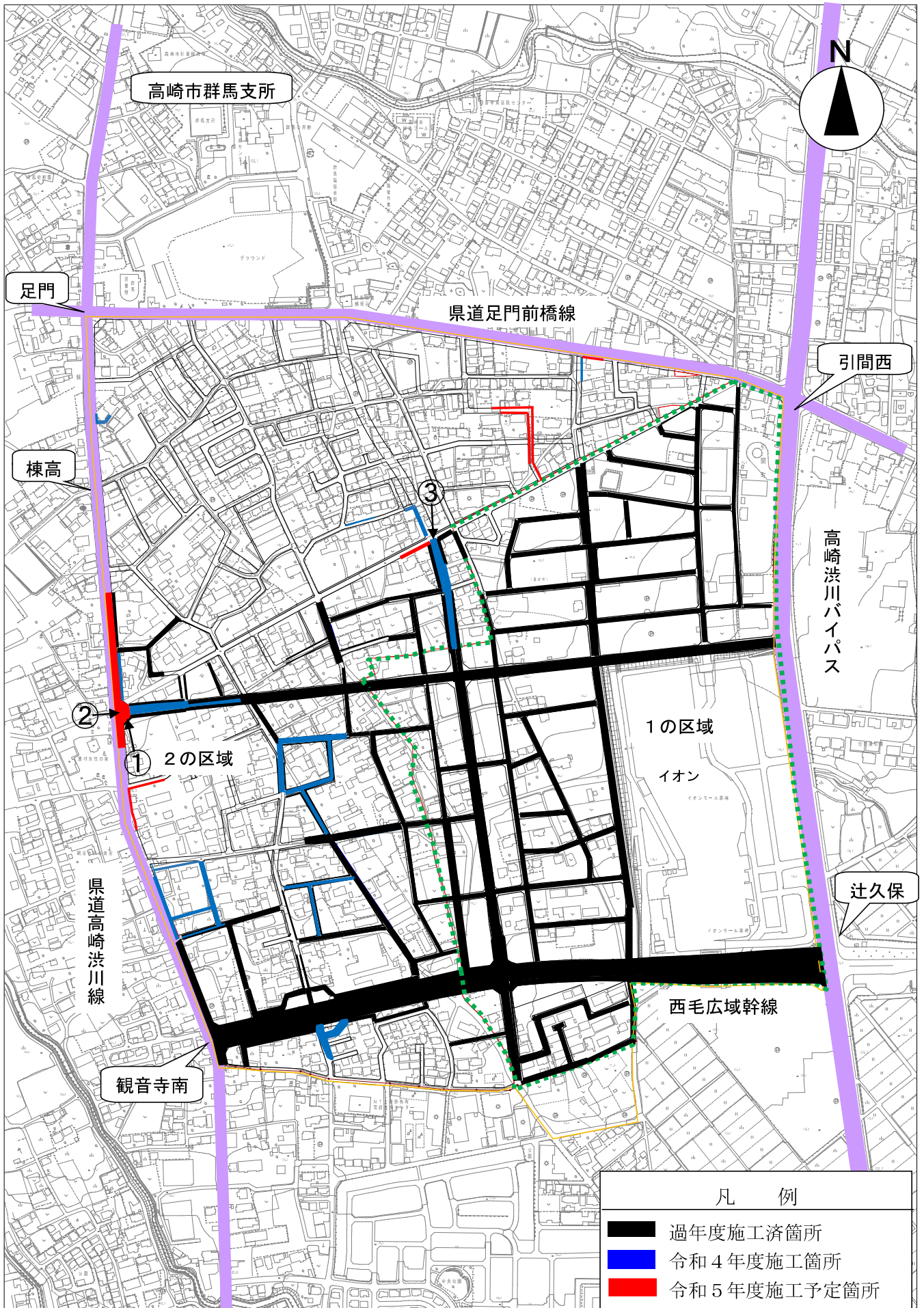
【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和4年度事業実績
合計	340,609	329,144	<ul style="list-style-type: none"> ・道路築造工事外 ・建物調査委託外 ・建物移転補償物件外
国	143,600	138,413	
県	—	—	
地方債	98,400	96,100	
その他	42,432	40,919	
一般	56,177	53,712	

【事業予定】

区分 (千円)	現計 予算額	令和5年度事業予定
合計	219,416	<ul style="list-style-type: none"> ・道路築造工事外 ・建物調査委託外 ・建物移転補償物件外
国	83,102	
県	—	
地方債	49,200	
その他	35,382	
一般	51,732	

令和5年度 中央第二土地区画整理事業 位置図



① 都市計画道路
高崎渋川線

〔 撮影方向 〕
南から北



② 都市計画道路
引間観音寺線

〔 撮影方向 〕
西から東



③ 都市計画道路
棟高観音寺線

〔 撮影方向 〕
北から南



資料2

群馬地域のまちづくりに関する意見一覧

群馬支所 地域振興課

●群馬地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意見	回答
<p>自校給食について</p>	<p>群馬中央中学校は、自校給食を採用しており、金古小学校、金古南小学校、国府小学校3校を卒業した生徒は、給食センターから自校給食になり、大変おいしく温かい給食に喜んでいる。今後、導入されていない他校（上郊小学校、堤ヶ岡小学校、金古南小学校、金古小学校、国府小学校、群馬南中学校）については、どのように検討されているのか伺う。</p>	<p>現在、群馬エリアでは、群馬中央中学校と桜山小学校が自校方式の学校給食を採用しており、そのほかの学校はセンター方式となっている。給食室の設置は敷地の確保など問題もあり、センター方式から自校方式への切り替えについては、校舎の建て替えや改修の際に給食室の設置を検討していきたいと考えている。</p>

●群馬地域のまちづくりに関する意見

内容区分	意見	回答
<p>地域防災について</p>	<p>群馬地域での防災活動について伺う。</p> <p>群馬地域の指定避難所数と届出避難所数及び運営上の違いを伺う。</p> <p>各家庭の備蓄品の参考するため、町内公民館を届出避難場所の備蓄品の状況と併せて、学校等の市施設の備蓄品を見学させてほしい。</p> <p>また、群馬地域の自主防災組織数がいくつか。未結成の町内会などに、届出避難所を含め組織結成を促すとともに、各家庭向けにも避難方法などの防災意識向上の促進をどのようにしているか伺う。</p>	<p>小中学校などの公共施設を中心に9ヶ所の指定避難所を指定しており、届出避難所につきましては、22ヶ所の登録となっている。</p> <p>運営上の違いは、指定避難所は、市が避難所として指定し広く周知を図り、市が開設し避難者が一定期間滞在する避難所である。</p> <p>一方、届出避難所は、町内会が所有する集会所などを避難所として届出し、地域で開設、運営を行う避難所である。市から職員の派遣はないが、避難生活を送ることとなった場合には、町内会からの要請に応じて救援物資を配送する。届出避難所のメリットは、高齢者などは避難所が近く、気心知れた顔見知りでおしで避難ができることで、安心して避難生活を送ることができるというメリットがある。</p> <p>備蓄品については、本市では各家庭で、最低3日分の食料等の備蓄をするよう周知、啓発に努めるとともに、備蓄をする際の参考となるようハザードマップやホームページに備蓄品の一覧を掲載している。</p> <p>また、避難所における備蓄品の確認は、防災安全課又は地域振興課に連絡すれば、現地の見学等を実施する。</p> <p>自主防災組織の結成数と防災意識の向上促進については、群馬地域では30町内会のうち、18の町内会で自主防災組織が結成されており、結成率は6割程度である。未結成の町内会には、引き続き自助、共助の考えのもと、自主防災組織の重要性や届出避難所のメリット等について周知を図っていくとともに、ハザードマップの配布や出前講座などを通じて、各地域や各ご家庭における防災意識の向上に努めている。</p>

令和4年度高崎市決算の概要について

- 1 令和4年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
「一般会計」の歳入は1,802億6,985万円、歳出は1,727億2,602万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

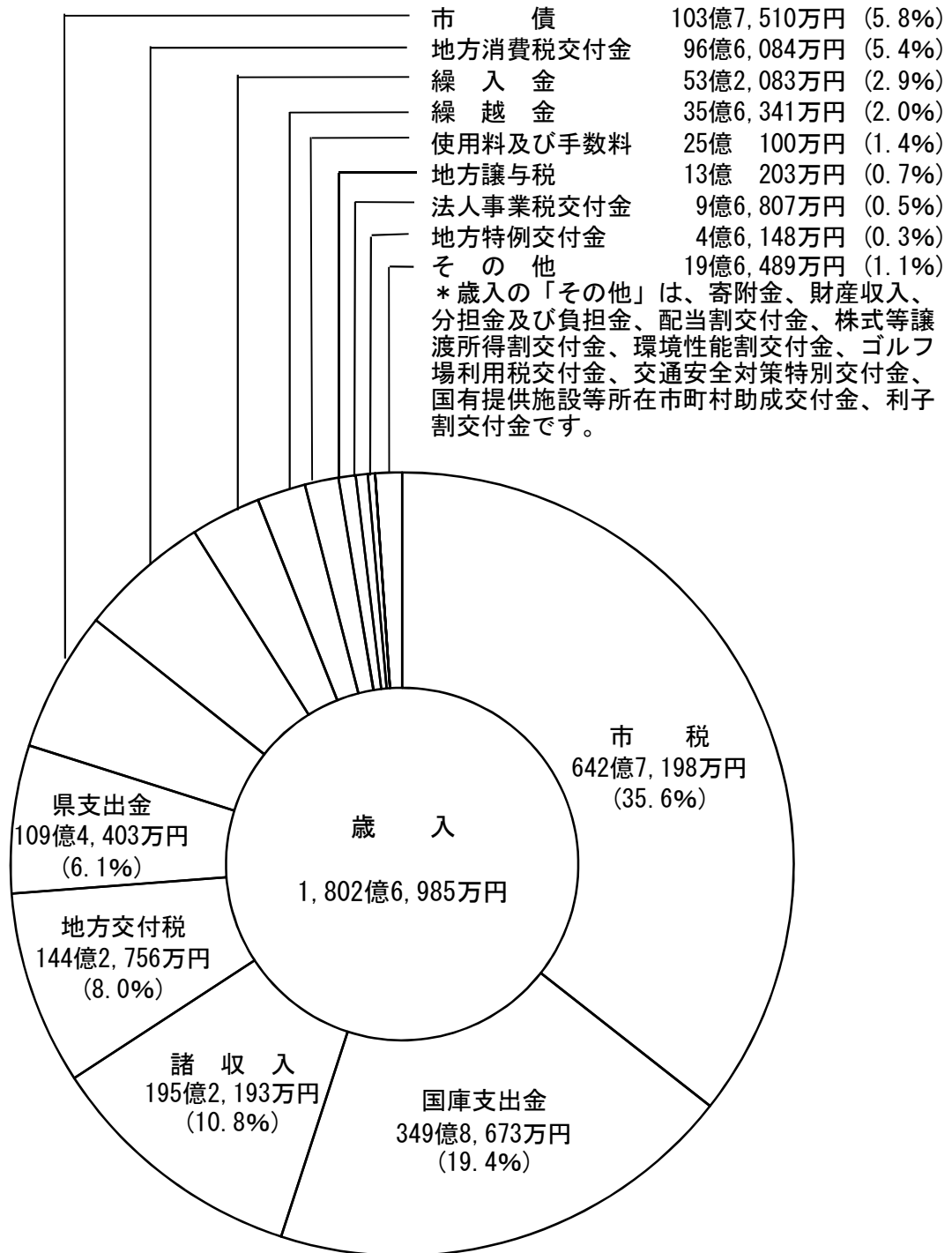
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位：万円)

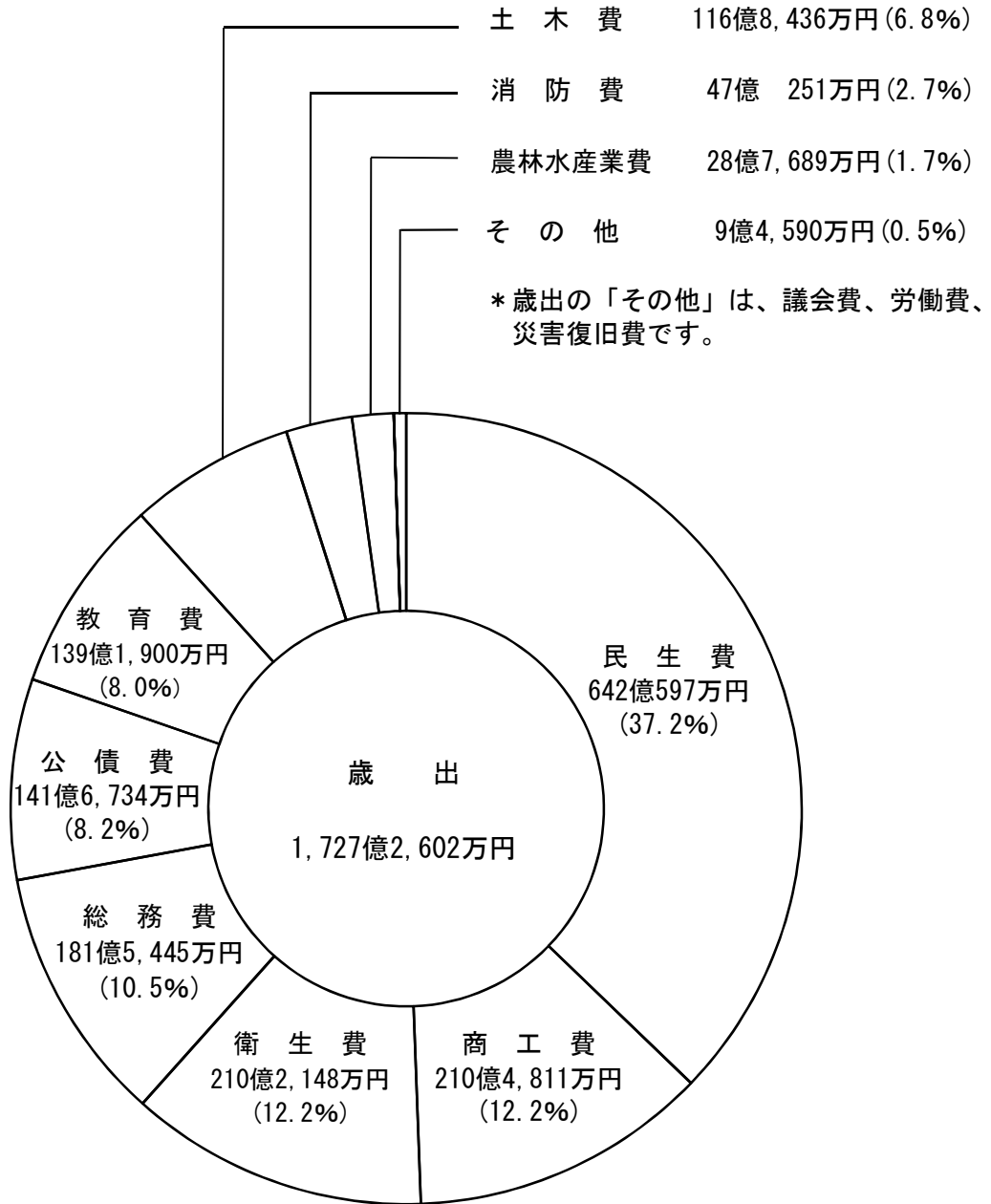
区 分	当 初 予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,640億2,000	1,802億6,985	1,727億2,602
特 別 会 計	760億2,288	783億 569	769億1,647
国民健康保険事業	340億5,802	355億3,352	351億4,273
介護保険	360億8,903	369億5,142	361億 189
牛伏ドリームセンター事業	1億1,384	1億1,223	9,630
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	8,932	1億1,304	2,142
後期高齢者医療	55億4,095	54億4,806	54億 752
農業集落排水事業	1億3,172	1億4,743	1億4,662
合 計	2,400億4,288	2,585億7,555	2,496億4,249

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳入】



【歳 出】



- ◎ 歳入決算額 1,802億6,985万円 (A)
 歳出決算額 1,727億2,602万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 75億4,383万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の4億3,862万円を繰越し、さらに財政調整基金へ45億円積み立て、残りの26億521万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

(単位：万円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	伸 率	金額	構成比	伸 率
1 地 方 税	619億8,240	33.4	△0.1	642億7,198	35.6	3.7
2 地方譲与税	13億 306	0.7	1.7	13億 203	0.7	△0.1
3 利子割交付金	4,104	0.0	△17.6	2,173	0.0	△47.1
4 配当割交付金	3億3,306	0.2	55.6	2億8,126	0.2	△15.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	3億6,921	0.2	41.7	2億1,382	0.1	△42.1
6 法人事業税 交 付 金	8億3,876	0.5	93.6	9億6,807	0.5	15.4
7 地方消費 交 付 金	91億6,985	4.9	9.3	96億6,084	5.4	5.4
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	1億1,936	0.1	24.0	1億1,246	0.1	△5.8
9 自動車税環境 性能割交付金	1億3,783	0.1	16.5	1億4,424	0.1	4.6
10 国有提供施設 等助成交付金	2,740	0.0	△6.0	2,743	0.0	0.1
11 地方特例交付金	12億8,793	0.7	186.0	4億6,148	0.3	△64.2
12 地方交付税	149億4,731	8.1	11.4	144億2,756	8.0	△3.5
普通交付税	129億 87	7.0	12.1	122億9,776	6.8	△4.7
特別交付税	20億4,644	1.1	7.1	21億2,980	1.2	4.1
13 交通安全対策 特別交付金	8,526	0.0	△5.1	7,722	0.0	△9.4
14 分担金・負担金	3億8,681	0.2	△6.7	3億6,026	0.2	△6.9
15 使用料・手数料	25億5,071	1.4	0.3	25億1,504	1.4	△1.4
16 国庫支出金	368億5,050	19.9	△42.5	351億5,920	19.5	△4.6
17 県 支 出 金	109億9,433	5.9	0.2	110億4,034	6.1	0.4
18 財 産 収 入	2億5,764	0.1	28.5	1億7,366	0.1	△32.6
19 寄 附 金	3億3,170	0.2	6.6	3億8,699	0.2	16.7
20 繰 入 金	54億1,838	2.9	38.0	53億2,144	2.9	△1.8
21 繰 越 金	18億9,212	1.0	36.6	36億2,833	2.0	91.8
22 諸 収 入	220億3,263	11.9	△19.6	194億1,282	10.8	△11.9
貸付金元利収入	184億7,891	10.0	△23.8	158億 529	8.8	△14.5
23 地 方 債	140億9,550	7.6	58.2	103億7,510	5.8	△26.4
合 計	1,854億5,278	100.0	△10.4	1,803億4,329	100.0	△2.8

歳 出

(単位：万円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
		構成比	伸 率		構成比	伸 率
		%	%		%	%
1 人 件 費	230億9,923	13.1	3.4	236億6,356	13.7	2.4
うち職員給	135億1,548	7.6	2.9	135億5,118	7.8	0.3
2 扶 助 費	445億8,968	25.2	19.8	424億4,977	24.6	△4.8
3 公 債 費	136億4,249	7.7	△0.5	141億6,734	8.2	3.8
4 物 件 費	236億 252	13.3	17.4	237億 131	13.7	0.4
5 維 持 補 修 費	16億8,337	1.0	53.9	15億5,917	0.9	△7.4
6 補 助 費 等	191億1,358	10.8	△65.7	211億4,260	12.2	10.6
7 積 立 金	45億1,678	2.6	121.9	20億6,558	1.2	△54.3
8 投 資 ・ 出 資 金						
貸 付 金	182億6,540	10.3	△24.2	155億5,689	9.0	△14.8
うち貸付金	182億4,592	10.3	△24.1	155億3,738	9.0	△14.8
9 繰 出 金	126億1,612	7.1	1.6	127億5,785	7.4	1.1
10 普 通 建 設 事 業 費	156億2,364	8.9	22.5	155億8,929	9.1	△0.2
うち補助事業費	91億4,137	5.2	55.2	66億7,099	3.9	△27.0
うち単独事業費	64億8,227	3.7	△5.6	89億1,830	5.2	37.6
11 災 害 復 旧 費	7,163	0.0	△81.9	5,447	0.0	△24.0
合 計	1,768億2,445	100.0	△12.4	1,727億 783	100.0	△2.3
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金	86億2,833	—	66.2	76億3,546	—	△11.5

3 令和4年度普通会計による県内他市との比較

(単位：万円)

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口 (R5.3.31現在)	368,109人	330,358人	103,976人	211,963人	222,196人	
歳入総額	1,803億4,329	1,617億9,200	522億4,384	837億7,218	932億1,806	
歳出総額	1,727億783	1,553億8,927	492億1,188	803億5,402	884億9,210	
実質収支	71億9,684	51億6,632	25億8,663	31億315	32億9,042	
実質収支比率	8.3%	6.6%	10.0%	6.9%	7.2%	
経常収支比率	96.7%	95.6%	94.9%	93.9%	91.0%	
地方債現在高	1,473億5,135	1,526億5,772	362億377	637億4,380	563億5,953	
実質公債費比率	4.2%	8.2%	4.4%	5.5%	6.0%	
将来負担比率	29.5%	59.3%	—	6.4%	24.3%	
財政力指数	0.825	0.792	0.560	0.826	0.950	
積立金 現在高	財政調整基金	65億6,213	78億5,171	47億1,052	79億8,846	132億5,558
	減債基金	46億5,372	20億8,940	7億2,406	12億5,097	15億2,401
	その他	51億2,703	40億6,496	59億1,735	48億6,848	6億2,981

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値で、数値が1に近いあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。